

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の取組

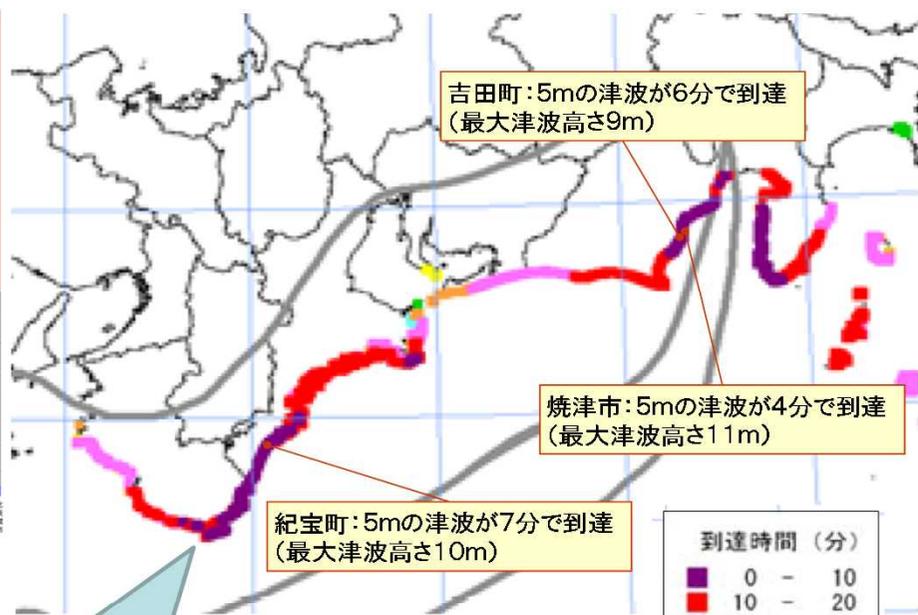
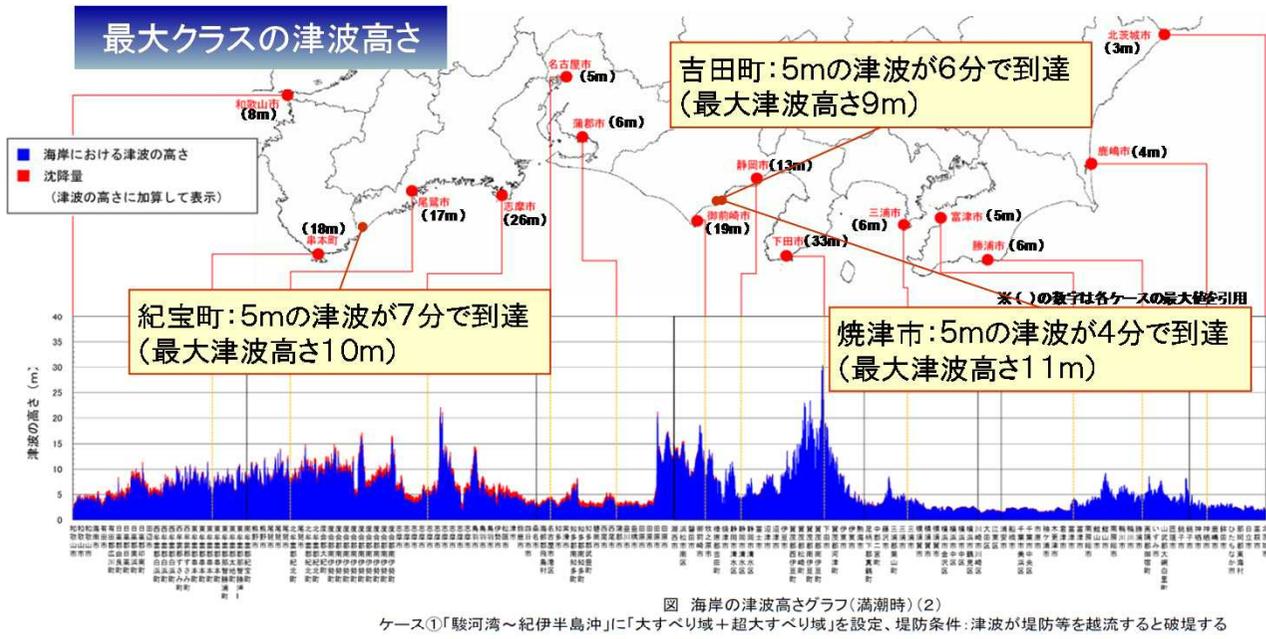
平成27年7月6日

国土交通省 中部地方整備局



南海トラフ地震 ～巨大な津波が短時間で来襲～

- ◆地震発生後、数分で高さ5mの津波が静岡県焼津市や吉田町、三重県紀宝町等に襲来。
- ◆中部ブロック全体で、津波による死者は最大で約13万3,000人、救助を要する人は、最大で約1万2,000人。



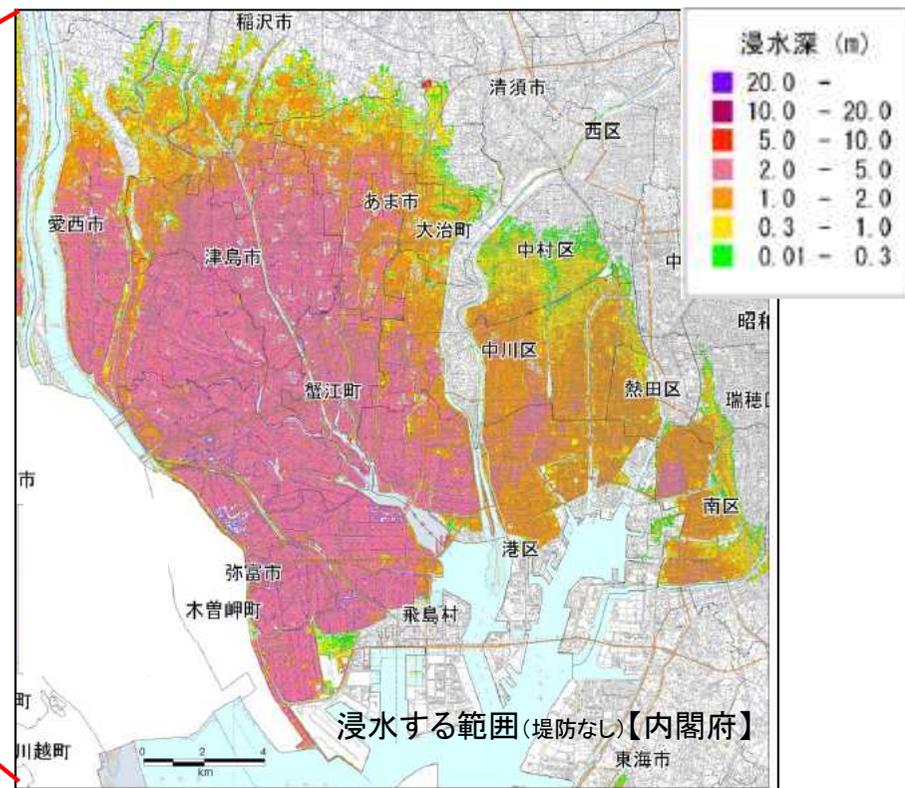
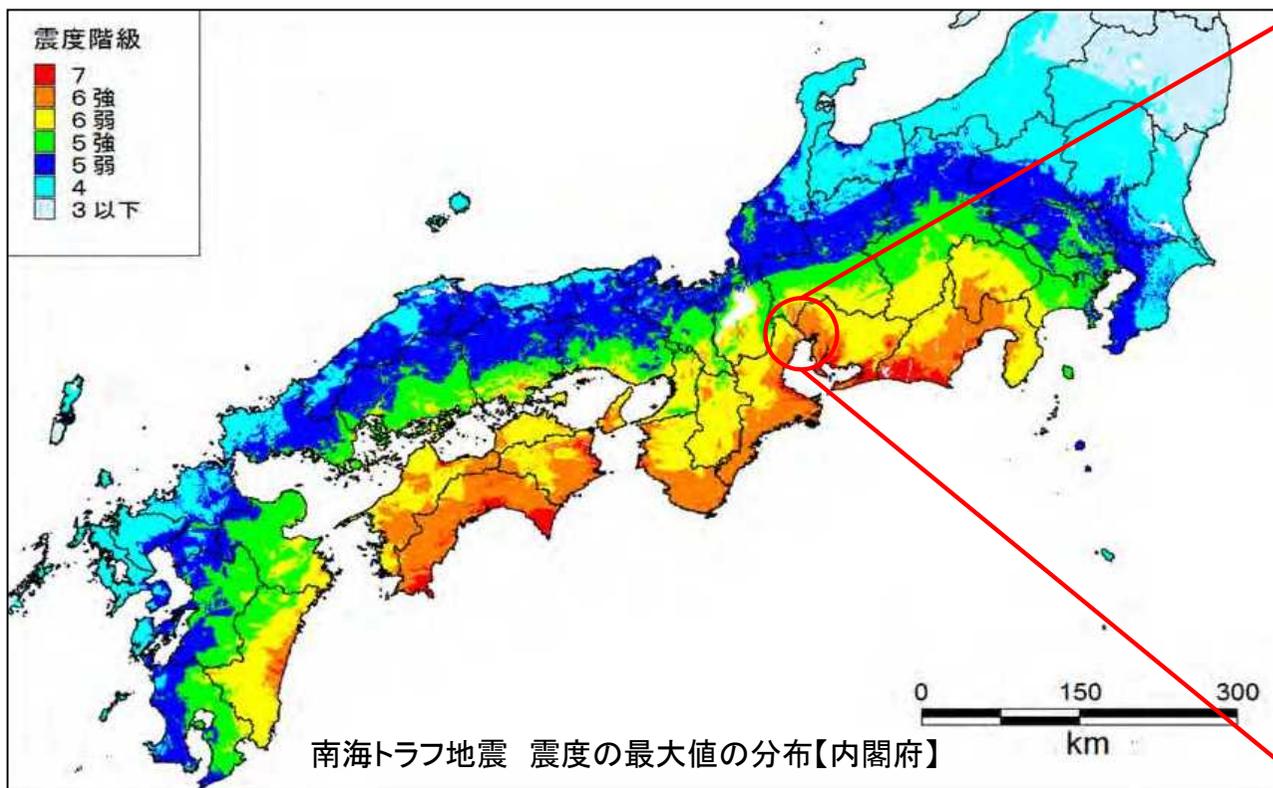
津波の到達時間(津波高5m)
(内閣府 南海トラフ巨大地震被害想定)

最大クラスの津波が20m以上の主な市町村
 静岡県: 下田市、南伊豆町
 愛知県: 田原市
 三重県: 鳥羽市、志摩市、南伊勢町

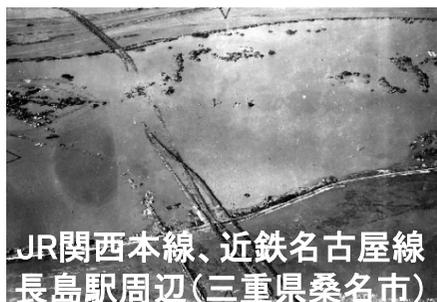
最大クラスの津波が10m以上の主な市町村
 静岡県: 静岡市、浜松市、沼津市、伊東市、磐田市、焼津市、掛川市、袋井市、湖西市、伊豆市、牧之原市、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町
 愛知県: 豊橋市、南知多町
 三重県: 尾鷲市、熊野市、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町

南海トラフ地震 ～地震動、液状化により広範囲に浸水被害～

- ◆名古屋の大都市圏を形成する濃尾平野を中心としたエリアは、東西を結ぶ要所として重要交通路が通過し、ものづくり中部の中心産業活動の基盤を担う。
- ◆濃尾平野は日本一の広さのゼロメートル地帯。強い揺れに伴い河川・海岸堤防が沈下した場合、想定される高さ5mの津波が進入し、広範囲にわたり長期的な浸水が発生。

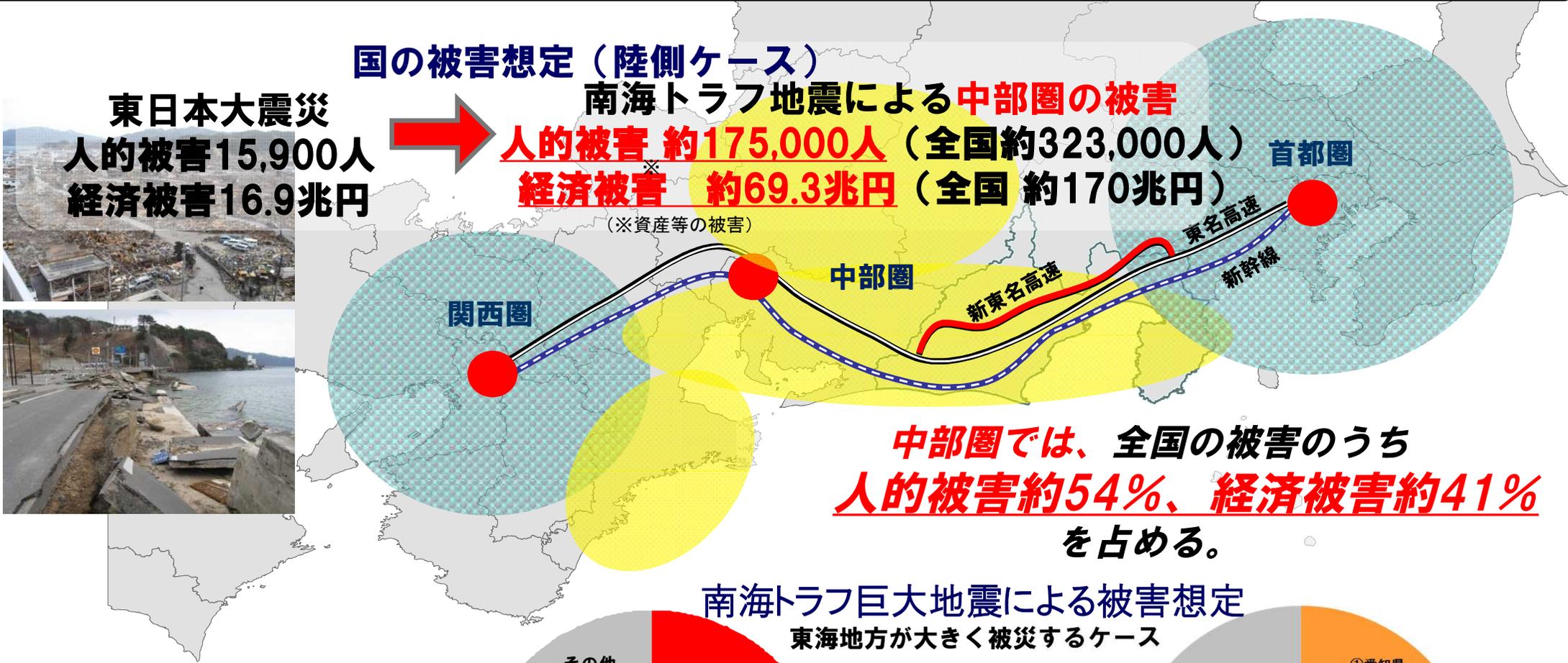


伊勢湾台風時の浸水状況

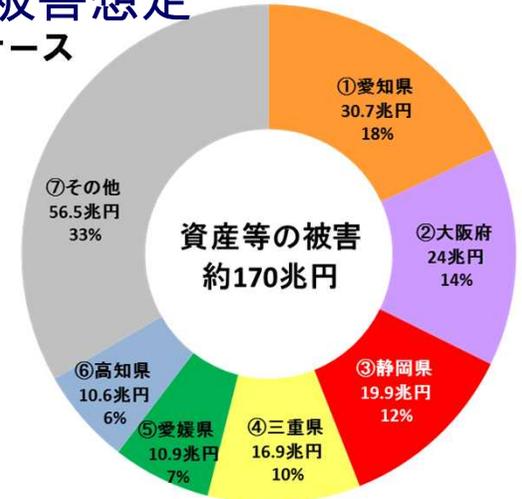
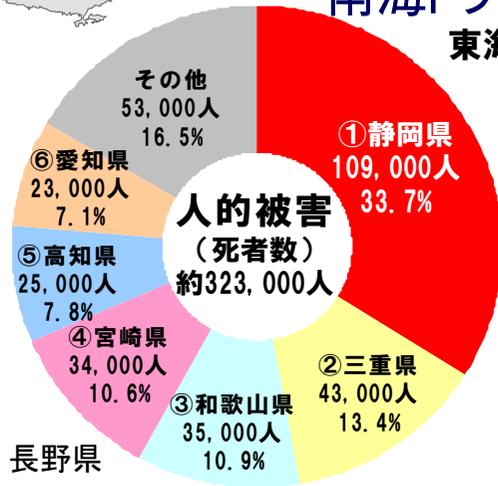


中部圏を中心に甚大な被害が発生

◆首都圏と関西圏を結ぶ大動脈上に位置する中部圏の被災は日本経済の危機に直結



南海トラフ巨大地震による被害想定 東海地方が大きく被災するケース



【中部圏】静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、長野県

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていきます。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

第1回戦略会議 (H23.10.4) 設立



事務局: 中部地方整備局

- 座長(奥野信宏 中京大学教授)
 - ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
 - 国の地方支分部局(34機関)
 - 地方公共団体(13機関)
 - 経済団体(4機関)
 - ライフライン関係団体等(56機関)
 - 報道関係機関(10機関)
- 合計130構成員(H27.6.25現在)

第2回戦略会議 (H23.12.26)

第3回戦略会議 (H24.11.5)

中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】

第4回戦略会議 (H25.5.24)

- ・優先的に取り組む連携課題のフォローアップ
- ・平成25年度活動計画について

第5回戦略会議 (H26.5.22)

- ・中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】
- ・優先的に取り組む連携課題のフォローアップ
- ・平成26年度活動計画について

第6回戦略会議 (H27.5.21)

- ・優先的に取り組む連携課題のフォローアップ
- ・平成27年度活動計画
- ・南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく国の取り組みについて

地震・津波対策アドバイザリー会議

- 第1回 平成23年11月25日
- 第2回 平成24年10月11日
- 第3回 平成27年2月4日



分野別検討会

- ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会
- ・防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会
- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等



優先的に取り組む連携課題（10課題）

◆「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要。

被害の最小化に向けた事前対策

迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

地域全体の復興を円滑に進めるために

避難、防御

応急・復旧

復興

1. 災害に強いものづくり中部の構築
(中部経済産業局)～産業防災・減災対策～

2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局)
～被災者への支援物資、復旧・復興に必要な物資の輸送～

3. 災害に強いまちづくり(中部地方整備局)～津波警戒区域等を踏まえた市街地の形成など～

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化
(東海総合通信局)
～緊急速報メールの利用促進、防災行政無線の充実強化など～

7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
(中部地方整備局)
～広域防災拠点の整備など～

5. 防災意識改革と防災教育の推進
(三重県)
～防災リーダー育成、防災教育・訓練など～

8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定(中部地方整備局)
～道路啓開、航路啓開、排水計画策定など～

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県)
～津波避難路、避難ビルの整備など～

9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所)
～廃棄物処理計画の策定など～

10. 関係機関相互の防災訓練の実施(中部管区警察局)～広域的・実践的防災訓練の実施～

救急救命、被災地への支援、施設復旧のための総合啓開

◆ゼロメートル地帯である濃尾平野においては広範囲にわたり長期的な浸水など、甚大な被害が発生するため、道路啓開、航路啓開、排水オペレーションが一体となった総合啓開が必要。

排水オペレーション(三重県長島町)



総合啓開

濃尾平野の排水オペレーション
道路啓開 航路啓開
(中部版くしの歯作戦) (伊勢湾『くまで』作戦)



道路啓開(名古屋市緑区大高町)



航路啓開(名古屋港)



凡例

くしの歯ルート	航路啓開ルート
— step 1	←
— step 2	
— step 3	

濃尾平野における南海トラフ巨大地震による津波浸水想定(愛知県の例)

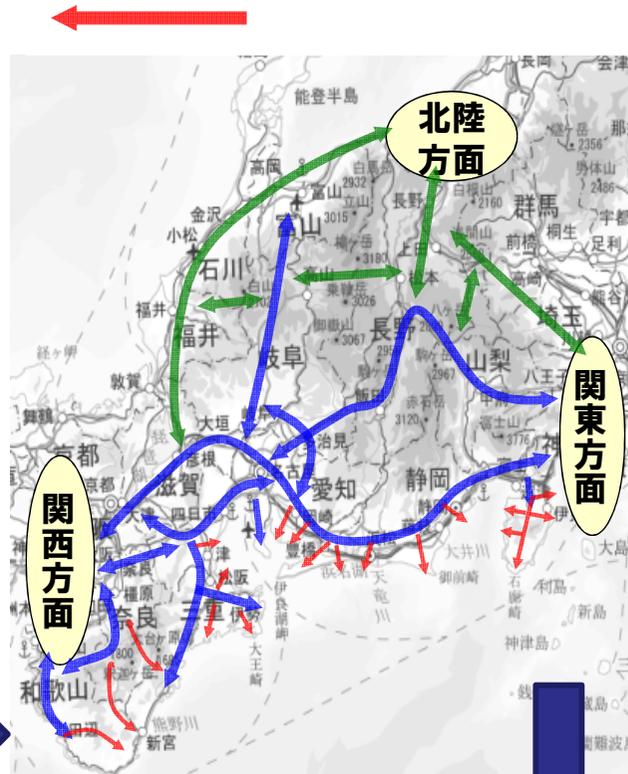
- ◆発災時の速やかな道路啓開の実行のためには被災地外からの支援が重要であり、広域的な支援ルート確保が必要。
- ◆北陸圏からの支援は中部圏にとってきわめて重要であり、これを結ぶ高規格ネットワークが重要。

人命救助のための救援・救護ルート確保に向けたステップ

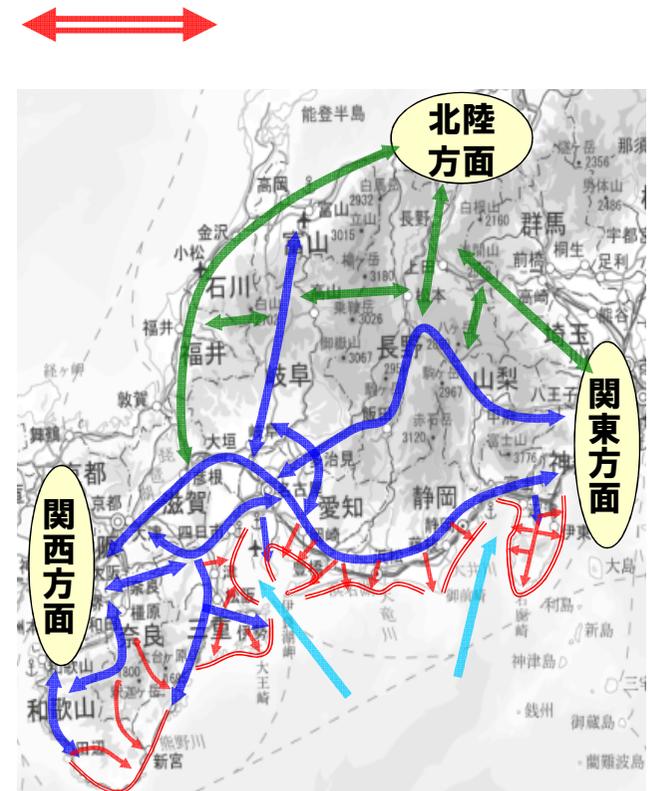
STEP1: 高速道路等の広域支援ルート



STEP2: 沿岸部(被災地)アクセスルート



STEP3: 沿岸沿いルート



← 広域支援ルート
(被災地外)

← 海上輸送ルート

『中部版くしの歯作戦』

◆静岡空港、名古屋飛行場(小牧基地)、名古屋港について、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に、大規模な広域防災拠点として位置付け。(第7章 3.) H27.3.30 中央防災会議幹事会

●大規模な広域防災拠点とその役割

○救助・救急、消火活動等、医療活動、物資の受入れ・集積・分配を総合的かつ広域的に行う

拠点名	南海トラフ地震において想定される役割
富士山静岡空港 (静岡県)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害応急対策に活用する航空機等が駐機、給油等を想定する救助活動拠点である。 ・DMATの空路参集拠点として、ロジスティックチームを配置して参集したDMATの活動を後方支援するための拠点である。 ・広域医療搬送を行う航空搬送拠点であり、特に緊急度判定の機能を確保して、広域的に患者を積極的に受入れ、被害が甚大な静岡県内及びその近隣地域の医療機関の負担を軽減することを想定する拠点である。 ・静岡県の広域物資輸送拠点の代替拠点である。
名古屋飛行場 (小牧基地) (愛知県)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害応急対策に活用する航空機等が駐機、給油等を想定する救助活動拠点である。 ・DMATの陸路・空路参集拠点として、ロジスティックチームを配置して参集したDMATの活動を後方支援するための拠点である。 ・広域医療搬送を行う航空搬送拠点として、特に緊急度判定の機能を確保して、広域的に患者を積極的に受入れ、被害が甚大な中部地方内の医療機関の負担を軽減することを想定する拠点である。 ・航空自衛隊小牧基地との連携により、物資の受入れ、搬送が可能な拠点である。
名古屋港 (愛知県)	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が甚大な中部地方への人員、物資、燃料、資機材等を大量に受入れ、災害応急対策を総合的かつ広域的に実施するための拠点である。



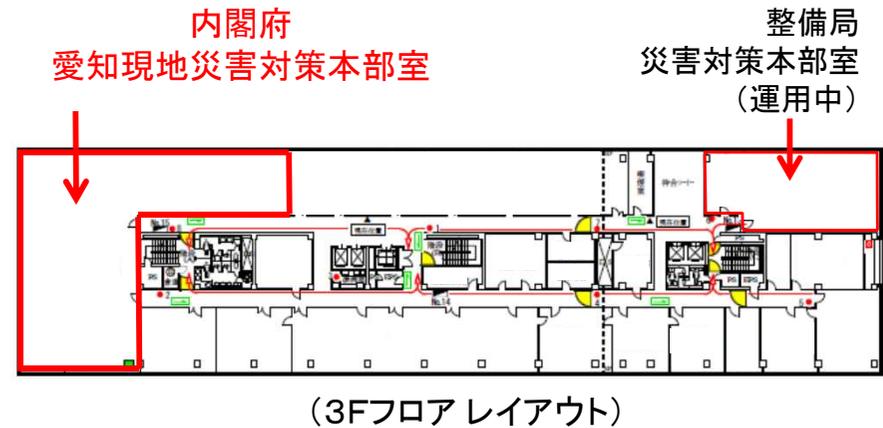
南海トラフ地震防災対策推進基本計画～災害発生時対応に係る事前の備え～

◆災害対応体制の構築(南海トラフ地震防災対策推進基本計画(第3章第4節))

- ・国は、必要な情報が即座に集約される体制をあらかじめ整備。
- ・国は、政府の現地対策本部について、あらかじめ地域ブロック(中部・近畿等)毎に複数計画。



○名古屋合同庁舎2号館
(中部地方整備局等が入居)



- H26:
・現地害対策本部設置のための設計検討
- H27:
・現地対策本部設置のための施設整備
・通信設備等の整備

⇒ 平成27年度完成予定

南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練

日時：平成26年8月31日（日）
想定地震：南海トラフ巨大地震
（マグニチュード9.1）
参加機関：197機関、8,250人

中部地方整備局 災害対策本部

- 被災状況・対応状況に関する情報伝達
- 通信の確保
- リエゾン・TEC-FORCE派遣
- 大規模な広域防災拠点機能の検証
- 道路啓開・航路啓開・排水オペレーション計画の検証・連携確認
- 大学とのTV会議

大学

- 名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学、豊橋技術科学大学、名古屋大学、名城大学とのTV会議 など

河川環境楽園【広域防災拠点】

- 広域支援本部設置
- 広域支援部隊の集結・出動
- 通信の確保 など

岐阜県（可児市）

- リエゾン派遣
- 通信訓練 など

長野県（飯田市）

- リエゾン派遣
- 通信訓練 など

松蔭東排水機場

- 防災ヘリによる被災状況調査
- 濃尾平野の道路啓開・排水オペレーション訓練 など

名古屋空港【大規模な広域防災拠点】

- 自衛隊輸送機及び防災ヘリによる、リエゾン・TEC-FORCE・機材輸送 など

愛知県（碧南市）

- リエゾン派遣
- 防災ヘリによる被災状況調査
- 河川巡視、港湾施設点検
- 救援物資輸送
- 通信訓練 など

静岡空港【大規模な広域防災拠点】

- 自衛隊輸送機及び防災ヘリによる、リエゾン・TEC-FORCE・機材輸送 など

静岡県（下田市、河津町）

- リエゾン派遣
- 道路啓開訓練
- TEC-FORCE派遣及び他地、整TEC-FORCEの受け入れ
- 通信の確保 など

三重県（紀北町）

- リエゾン派遣
- 道路上への避難
- 通信訓練 など



広域支援部隊集結



排水オペレーション実働訓練



津波漂流者の救助



航空自衛隊輸送機での機材輸送



被災地へ向かうTEC-FORCE隊



道路啓開訓練



港湾業務艇による資機材運搬

管内5県3政令市と災害時における包括協定を締結

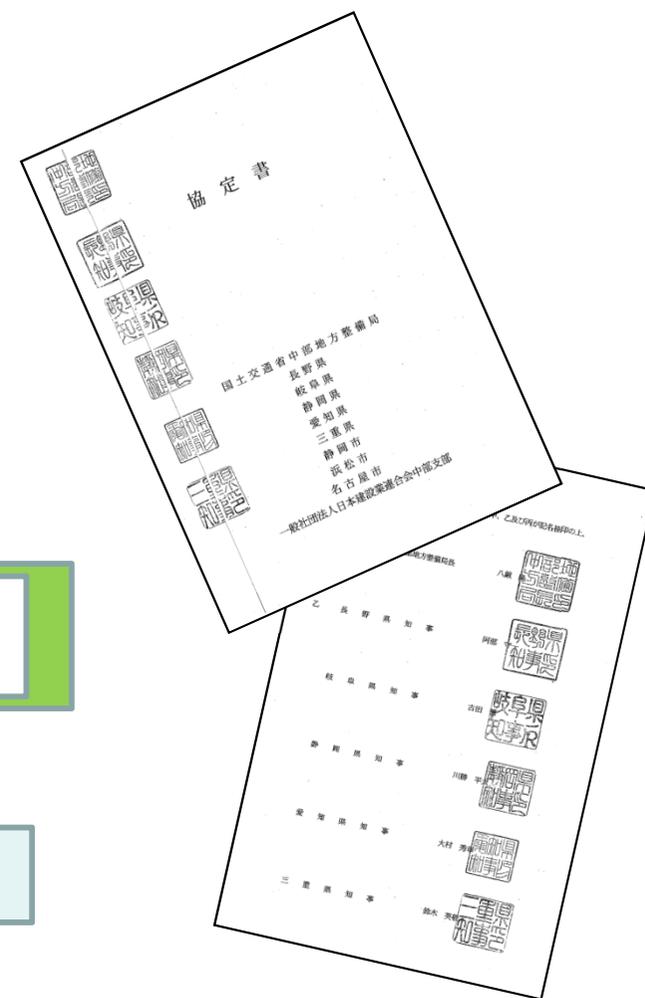
◆協定締結

○協定締結日：平成26年12月15日

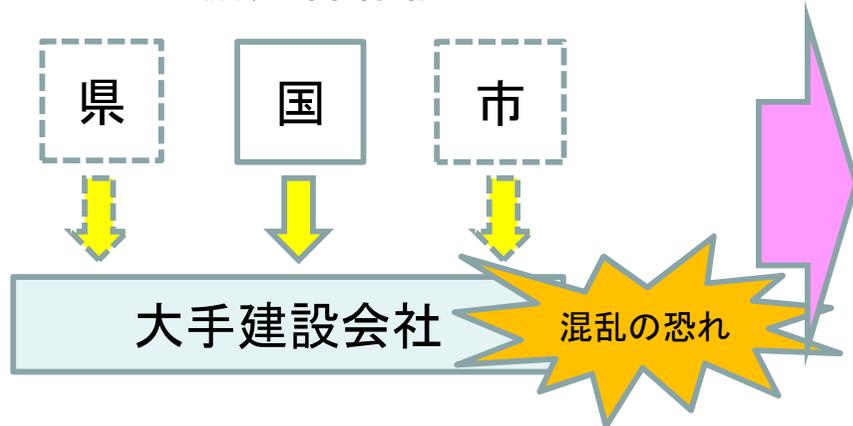
○協定締結者：中部地方整備局長、長野県知事、岐阜県知事、静岡県知事、愛知県知事
三重県知事、静岡市長、浜松市長、名古屋市長
一般社団法人日本建設業連合会中部支部長

◆特 徴

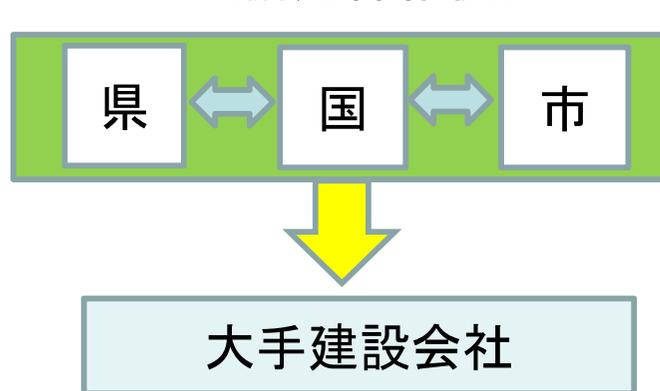
これまでは国、県、市がそれぞれ大手建設会社の出動を要請していましたが、このような大規模な広域災害時には中部地方整備局が県、政令市との調整役となり、円滑に対応できるよう平成26年12月15日付けで新しく協定を結びました。



(協定締結前)



(協定締結後)



タクシー協会との連携による災害情報の早期察知

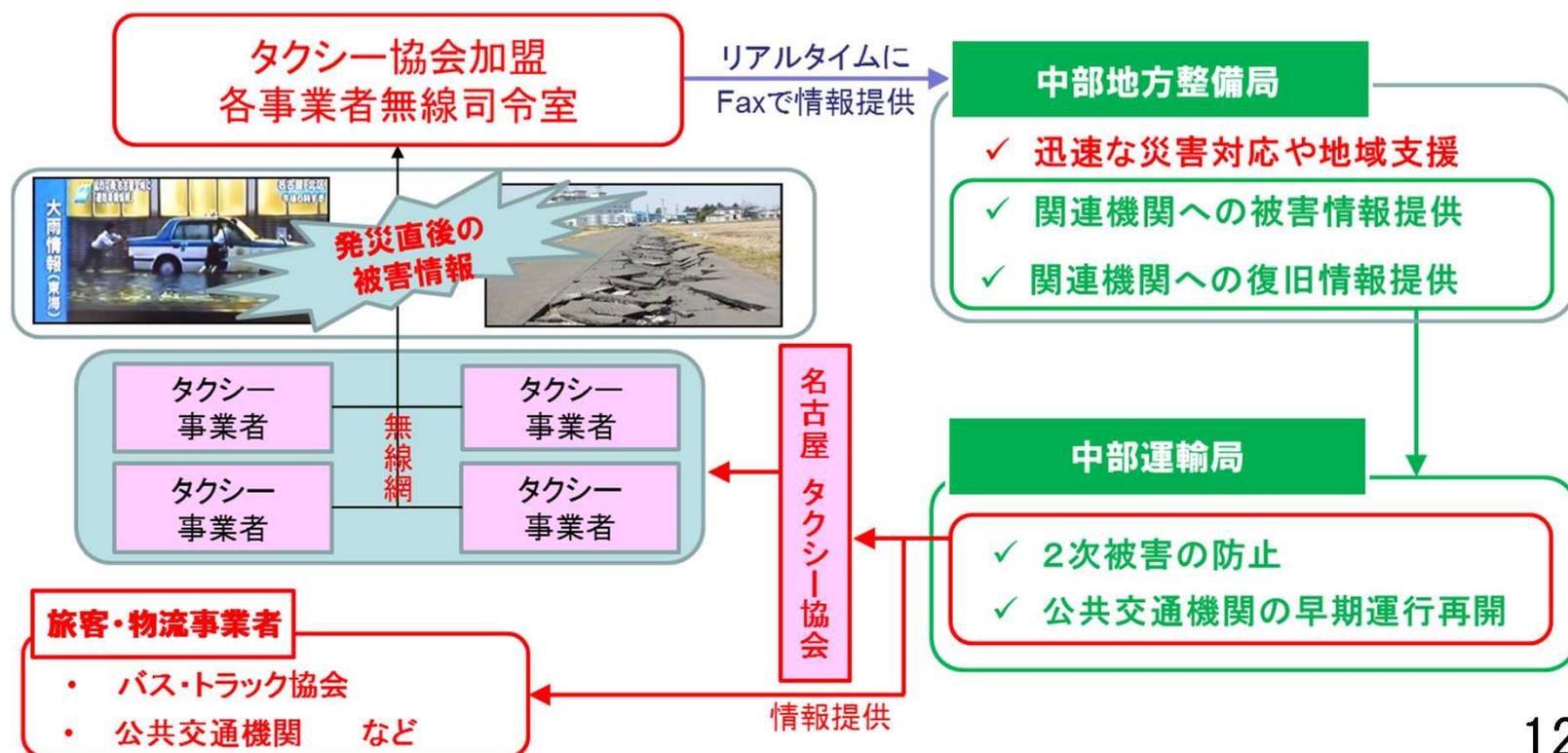
「災害時の情報提供等に関する協定」を
中部地方整備局、中部運輸局、名古屋タクシー間で平成26年9月19日締結！

- 名古屋タクシー協会所属のタクシーは名古屋市内を含めた12市4町1村を1日 約88万^キ走行（保有台数は約6,000台）
- 所属するタクシー事業者は、大規模災害やゲリラ豪雨の早期把握及び災害被害情報を発災直後に察知できることが多く、その被害状況等を情報提供して頂くことで整備局・運輸局の迅速な災害対応が可能
- 運輸局が他の運輸事業者等へ情報提供することで、2次被害の防止、公共交通機関の早期運行再開にも大きく寄与

災害時の情報提供等に関する協定 締結式



H26.9.19 協定締結式



災害時における河川堤防等の復旧の迅速化に向けた取組

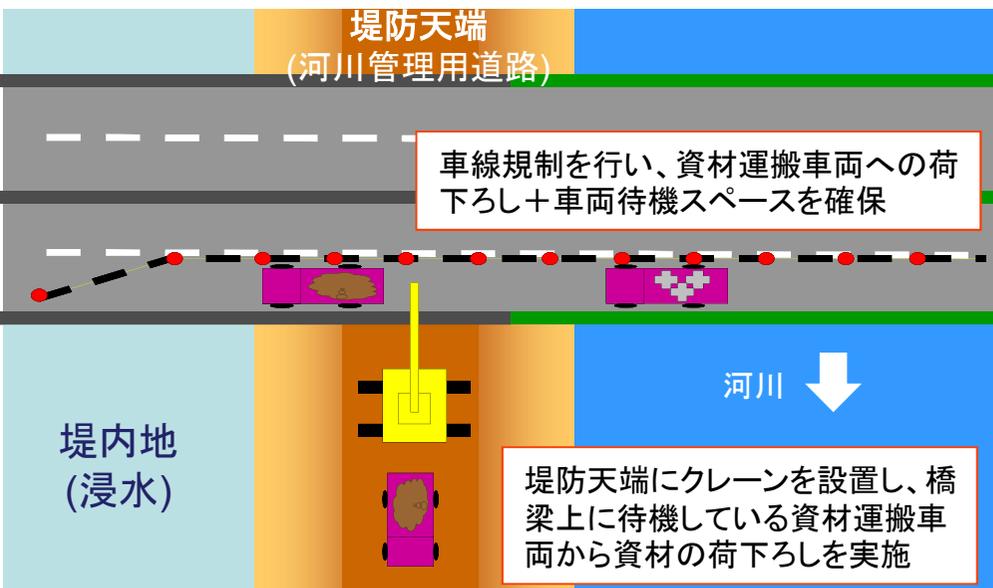
- 木曾三川下流部は海拔ゼロメートル地帯が広がっており、**万一堤防が決壊し、浸水被害が発生した場合は、通常の道路網では、復旧箇所へのアクセスが困難になることが想定。**
- 平成25年4月、木曾三川下流部の堤防等が被災し大規模な浸水被害が発生した際に、**高速道路の一部を車線規制し、復旧に必要な資機材を堤防へ搬入し、河川堤防等を迅速に復旧**することを目的に、木曾川下流河川事務所とNEXCO中日本桑名保全・サービスセンターとの間で、「災害時の河川堤防等の復旧のための高速道路区域の一時使用に関する協定」を締結。



高速道路より木曾川右岸堤防へ大型土のうを搬入

訓練実施

木曾三川下流部の堤防等が被災して大規模な浸水被害が発生した場合を想定し、東名阪自動車から堤防(木曾川右岸9.6k)へ復旧資材(大型土のう)を直接搬入する訓練を、東名阪リフレッシュ工事による車線規制に合わせて、平成26年6月3日(火)に実施した。



高速道路より堤防天端道路への搬入イメージ



河川パトの誘導により東名阪道 弥富ICから流入



大学・企業との連携・協力の強化

- 中部地方整備局は、大学・企業との連携・協力の強化を推進
 - 連携・協力によって、地域防災力の向上、地域社会の持続的発展等に寄与
 - これまでに国立大学法人 5校、私立大学 1校、ライフライン企業 1社と協定を締結
- 〔平成23年12月：三重大学、平成24年5月：岐阜大学、平成24年12月：名古屋工業大学、平成25年2月：豊橋技術科学大学、平成25年12月：名古屋大学、平成26年4月：東邦ガス株式会社、平成26年6月：名城大学〕

大学との協定締結

三重大学
(H23.12.19)



岐阜大学(H24.5.29)



名古屋工業大学
(H24.12.26)



豊橋技術科学大学
(H25.2.28)



名古屋大学
(H25.12.16)



名城大学(H26.6.11)



企業との協定締結

ライフライン企業との協定締結 ～巨大地震は発生時の津波監視に活用～

中部地方整備局が河口部や海岸沿いに設置しているカメラの映像を東邦ガス株式会社に提供
同社は津波の監視等に活用し、ガス供給設備における緊急措置判断等に役立てることで、二次災害を防止し、社会活動等への影響を最小限にとどめることを期待



東邦ガス株式会社(H26.4.21)